



2026年6月26日

各 位

会 社 名 株式会社 A S I A N S T A R
代 表 者 名 代表取締役社長 渡 邊 智 彦
(コード：8946 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 経営企画室 室長 松 永 絵 里 香
T E L (045) 324-2444 (代表)

第三者割当増資等に関する補足説明資料の開示について

当社は、本日2026年6月26日付で「第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」を開示いたしました。

本資料は、その内容をより具体的かつ分かりやすくご理解いただくことを目的として、今回の資金調達をもたらす当社の成長戦略への影響を体系的に整理したものです。

具体的には、当社の注力事業である「投資・アセットマネジメントコンサルティング事業」の成長戦略の方向性として、ブロックチェーン技術を活用した実物資産・不動産のトークン化（RWA 関連ビジネス）への本格的な進出と、その展開についてまとめております。

詳細につきましては、以降の添付資料をご参照ください。

以上



アジアの明日を拓く、エイシアンスター。

ASIAN STAR Growth Vision

Rise up Plan 2027 - RWA Strategy

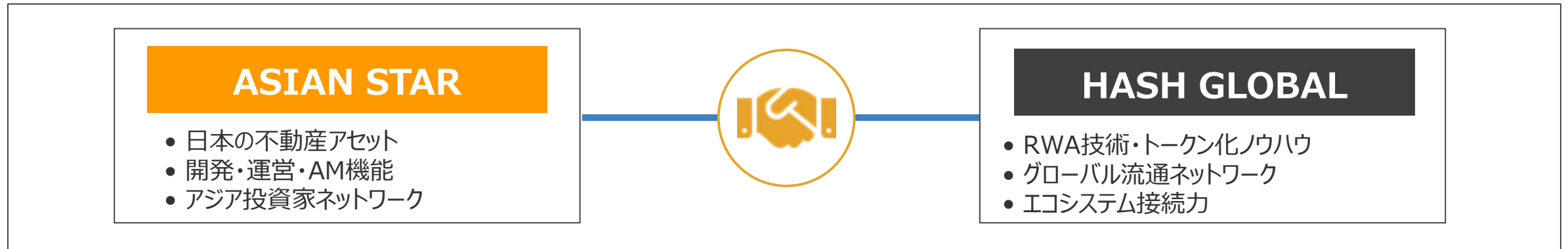
第三者割当増資補足説明資料
Supplementary explanatory material on third-party allotment capital increase

2026年6月26日 株式会社ASIAN STAR 証券コード:8946

Hash Global社の資本参画及び戦略提携の開始

BNB(世界最大の仮想通貨取引所であるBINANCEが発行する仮想通貨)をベースとしたエコシステム(BNB Chain)において
高度なノウハウ及び実績を持つHash Global社が当社の株主として参画
不動産をBNB Chainに接続する取り組みに向けて戦略的提携を開始

Hash Global社との戦略的提携



BNB Chainエコシステムとの連携



両社の強みを融合し、日本不動産をBNB Chainを通じてグローバル資本市場へつなぐ

不動産のアセットマネジメント及びアジア投資家ネットワークに強みを持つASIAN STARとBNB Chainとの接続に強みを持つHash Globalとが双方の強みを融合

ASIAN STAR



日本不動産のソーシング力

ホテル・住宅・商業施設等の幅広いアセット



私募ファンド・AM運営力

長年の実績に基づく確かな運用基盤



アジア投資家ネットワーク

香港・中国・東南アジア等の強固な接点



不動産運営・バリューアップ力

資産価値を最大化するマネジメント能力

HASH GLOBAL



RWAトークン化技術

最先端のブロックチェーン実装ノウハウ



コンプライアンス/KYC基盤

グローバル基準の法的・技術的安全性



グローバル流通・マーケティング力

Web3エコシステムへの強力な発信力



DeFi・エコシステム接続力

オンチェーン金融とのシームレスな連携

これまでの不動産証券化からRWAへ進化させることで、新たな投資体験の提供によるグローバル投資家へアプローチする



RWA活用による期待される効果

投資家層の拡大	アジア・グローバルの新たな投資家にアクセス
資金調達力の向上	海外資金を呼び込み、調達コストとリスクを最適化
流動性の向上	二次流通・DeFi活用により資産の流動性を向上
収益機会の拡大	運用残高の拡大とAMフィーの増加

中期経営計画で掲げた投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業を、RWAを活用することでグローバルへと進化させます

RWAが実現する未来：次世代不動産金融インフラの構築

RWA市場の創設により、海外投資家から見た従来の不動産投資のpainポイントの解決へ

従来の不動産投資の課題	RWAがもたらす未来
✕ 投資のハードルが高い（最低投資額が大きい）	✓ 少額から24時間アクセス可能（グローバル投資家へ開放）
✕ アクセスが限定的（地域・国の制約）	✓ 国境を越えたシームレスな投資（アジア・グローバル市場へ）
✕ 取引に時間とコスト（決済・手続きが煩雑）	✓ オンチェーンで即時決済（低コスト・高効率）
✕ 流動性が低い（売却に時間がかかる）	✓ 二次流通・DeFi活用で高い流動性を実現



アジアRWA市場に先行参入する戦略的意

先行者メリットの獲得



市場のルール形成・標準化をリードし、
ブランド・信頼を確立

広大な市場機会の取り込み



アジアの不動産需要とWeb3資本をつなぎ、
大きな成長機会を獲得

RWA×DeFiユーザーの投資資金

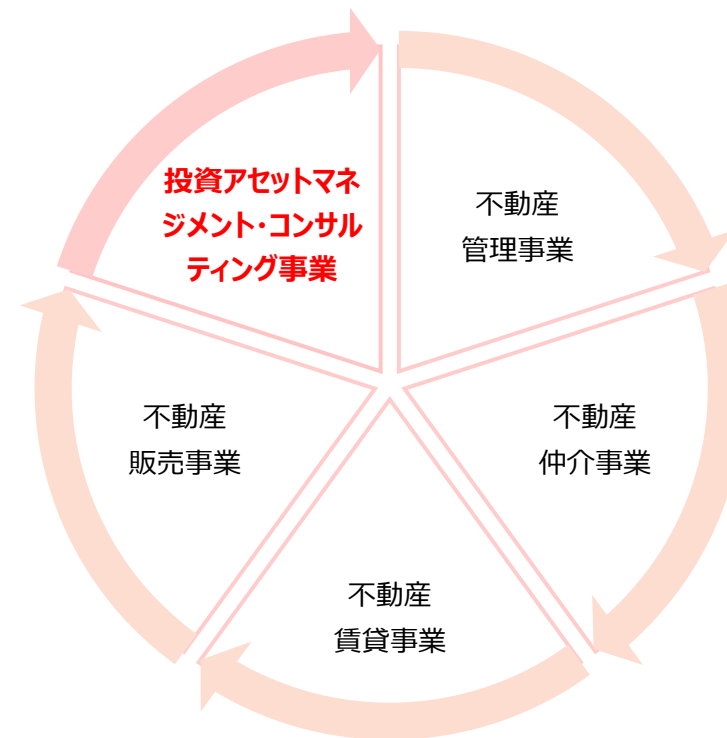
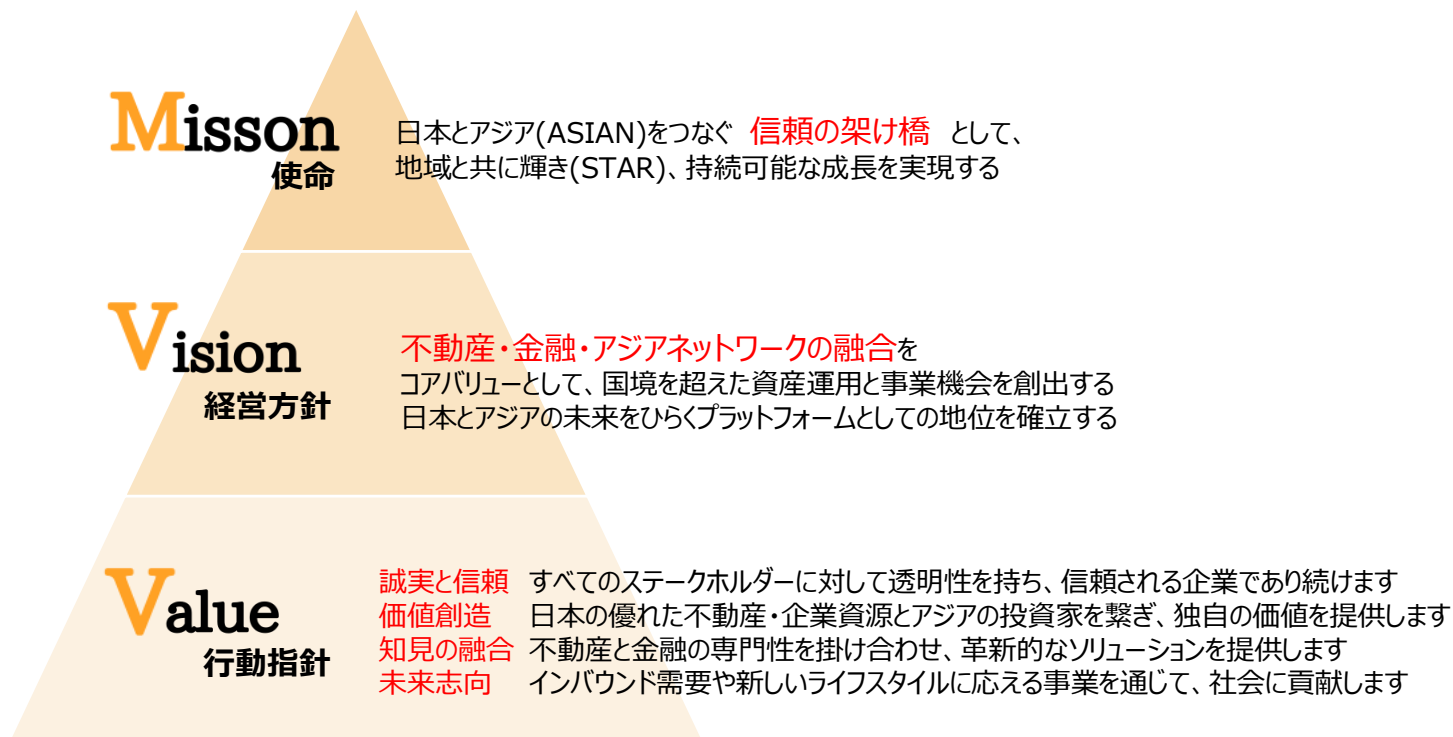


世界中のDeFiユーザーの資金を日本不動産へ
誘導し、新たな収益エンジンを構築

日本不動産を、世界共通の金融資産へ


Real Estate × Finance × Asia × Web3

中期経営計画にて定義したVision『不動産・金融・アジアネットワークの融合』を軸とし、投資アセットマネジメント・コンサルティング事業の進化として、ブロックチェーン技術を活用した実物資産・不動産の証券化：RWA(Real World Asset)関連ビジネスに進出する



実物資産の証券化(Token化)による投資家アクセス性の向上を実現する
また、更に当該証券を担保としたファイナンス機能の実装(オンチェーン金融/Defi)まで行うことでRWA市場プラットフォームの創設を目指す

社名	株式会社ASIAN STAR
設立	1979年1月
代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 呉 文偉 代表取締役社長 渡邊 智彦
本店所在地	220-0011 横浜市西区高島2丁目6番32号 横浜東口ウィSPORTビル8階
上場市場	東証スタンダード市場（証券コード：8946）
上場日	2005年8月
事業内容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸、不動産企画販売 投資アセットマネジメントコンサルティング事業 他
発行済株式総数	23,808,200株(含む自己名義株式 83,200株)
資本金	1,705百万円（2025年12月末現在）
連結従業員数	76名（2025年12月31日現在）

沿革	
1979	有限会社陽光住販を設立
1988	商号を株式会社陽光都市開発へ変更
1993	投資用物件グリフィンシリーズ第一号「グリフィン横浜」竣工
2004	株式会社アセット・インベスターズが不動産投資顧問業として登録
2005	ジャスダック証券取引所へ株式上場
2011	思源国際発展有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施 上海徳威企業・思源国際発展有限公司と資本提携契約を締結
2014	柏雅資本集団控股有限公司、柏雅酒店管理(上海)有限公司を買収し、 上海・無錫でのサービス・アパートメント管理事業を開始 株式会社陽光アセット・インベスターズを株式会社グリフィン・パートナーズに商号変更し、不動産仲介事業を事業譲渡
2015	商号を株式会社陽光都市開発から株式会社ASIAN STARへ変更
2018	株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSを設立
2020	上海徳威房地產經紀有限公司、上海優宏資産管理有限公司、 上海特庫伊投資管理有限公司の3社を取得し、連結子会社化
2024	国内外の投資家に対し、日本における投資会社の設立、私募エクイティ・ファンドなどの投資プラットフォームの構築支援、業務委託サービスを開始
2026	 Asian Star (Hong Kong) Limitedを設立 Hash Global Alpha Company Ltd. を割当先とする 第三者割当増資を実施 ブロックチェーン技術とデジタル資産関連事業を開始

国内

株式会社 ASIAN STAR

株式会社 グリフィン・パートナーズ

100%出資

不動産仲介・企画販売、投資助言業務

株式会社

ASIAN STAR INVESTMENTS

100%出資

企業投資・コンサル

20%出資



海外

NEW

香港

Asian Star(Hong Kong)Limited

100%出資

ブロックチェーン・Web3事業 他

香港

柏雅資本集団控股有限公司

100%出資

ホテル・不動産管理

上海

柏雅酒店管理有限公司

100%出資

ホテル・不動産管理

上海德威房地產經紀有限公司

100%出資

住宅、オフィス、店舗の賃貸・販売

上海優宏資産管理有限公司

100%出資

不動産賃貸管理、賃貸仲介

本資料には、株式会社ASIAN STAR・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。